



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 太平製作所  
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神谷 慎二  
(氏名) 桂山 哲夫  
配当支払開始予定日

TEL 0568-73-6411  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,346	42.9	235	—	243	899.0	129	91.6
26年3月期	3,740	△19.1	△37	—	24	△88.3	67	△30.9

(注) 包括利益 27年3月期 131百万円 (78.4%) 26年3月期 73百万円 (△32.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.61	—	4.0	2.8	4.4
26年3月期	5.01	—	2.1	0.4	△1.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,821	3,275	30.3	243.98
26年3月期	6,578	3,197	48.6	238.21

(参考) 自己資本 27年3月期 3,275百万円 26年3月期 3,197百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,976	△206	△324	4,145
26年3月期	176	410	△191	1,700

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	53	79.7	1.7
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	80	62.4	2.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭、記念配当2円00銭。  
28年3月期(予想)の配当金につきましては、現時点では中間は無配、期末は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,950	32.9	420	69.6	430	69.8	255	81.0	18.99
通期	6,300	17.8	350	48.6	360	47.9	210	62.7	15.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,000,000 株	26年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,575,788 株	26年3月期	1,575,530 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,424,440 株	26年3月期	13,425,232 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,370	70.3	210	—	252	—	136	375.5
26年3月期	2,566	△30.3	△90	—	4	△97.9	28	△67.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.20	—
26年3月期	2.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	10,369		3,123		30.1		232.70	
26年3月期	6,129		3,038		49.6		226.35	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,123百万円 26年3月期 3,038百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	37.7	380	67.0	420	67.5	250	78.3	18.62
通期	5,200	19.0	280	33.2	340	34.8	200	46.1	14.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の消費税増税の反動により個人消費が低迷しましたが、政府の経済・金融政策により企業の収益改善や株式相場の上昇など、輸出企業を中心に回復基調が見られました。海外においても中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや、欧州債務問題など先行き不透明感はあるものの、米国が緩やかな回復基調にあり、欧州においても原油価格が下落した影響から消費に改善の兆しが見えるなど、世界経済全体としては緩やかな回復基調のなか推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、補助金等の活用による新規設備投資の増加が見られるなど回復の兆しも見受けられましたが、長期化する消費税増税の反動減等から、新設住宅着工戸数が前年比10万6千戸減(10.8%減)と大きく減少し、未だ回復の兆しが見えないなど先行き不透明感が強く、設備投資に対する見方は慎重なものとなっております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、営業を中心とした販売活動と機械の開発活動に注力した結果、当連結会計年度における売上高は、5,346百万円(前年同期比42.9%増)となりました。売上高のうち輸出は、515百万円(前年同期比51.5%減)で輸出比率は9.6%となりました。利益につきましては、営業利益は235百万円(前年同期は37百万円の営業損失)、経常利益は243百万円(前年同期比899.0%増)となり、当期純利益は129百万円(前年同期比91.6%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①合板機械事業

合板機械事業は、積極的な営業活動と補助金施策も追い風となり受注が増加した結果、売上高は3,676百万円(前年同期比131.9%増)となりました。営業利益につきましては、432百万円(前年同期は131百万円の営業損失)となりました。

#### ②木工機械事業

木工機械事業は、積極的な営業活動による売上増加と受注確保に努めた結果、第3四半期までは昨年を上回る状況で推移いたしました。下期に予定しておりました売上の一部が翌期に変更になったため、売上高は694百万円(前年同期比29.2%減)となりました。営業損失につきましては、原価管理と製造コストの削減に努力いたしましたが、売上の減少や不動産の評価減、開発要素の強い機械の受注も多く原価が増加したことなどにより、93百万円(前年同期は150百万円の営業利益)となりました。

#### ③住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、消費税増税の反動等から新設住宅着工戸数が大きく減少し、受注競争も熾烈さを増すなど厳しい状況の中、積極的な営業活動による受注確保に努めましたが、受注単価が減少した影響や、天候不順等による工事等の遅れから下期に予定しておりました売上の一部が翌期に変更になった結果、売上高は975百万円(前年同期比17.0%減)となりました。営業利益につきましては、コスト削減に最大限努力しましたが、需要減による価格競争に加え、急激な円安による部材の高騰などの影響により、25百万円(前年同期比52.4%減)となりました。

#### (次期の見通し)

平成28年3月期の業績予想につきましては、国内・海外ともに緩やかな景気回復基調が続くと予想されますが、中国をはじめとした新興国経済の下振れリスクや、欧州の債務問題も解決には長い期間を要する事が想定され、世界経済全体に不透明感が残る状態が継続すると予想されます。国内においても、輸出企業を中心に景気は緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、当社グループを取り巻く事業環境においては、住宅着工戸数の回復にはいまだ時間がかかると予想されることや、材料費等の上昇が今後においても継続することが見込まれるなど、依然として厳しい状態が続く事が予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、積極的な営業活動による販売の促進に努めるとともに、変化する事業環境や顧客ニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、グループ一丸となって経営の安定化に取り組んで参る所存であります。

このような見通しの中、当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高6,300百万円、経常利益につきましては、360百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は10,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,243百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加2,681百万円、仕掛品の増加1,516百万円によるものであります。

負債につきましては、7,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,166百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加1,182百万円、前受金の増加3,069百万円によるものであります。

純資産につきましては、3,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加75百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,145百万円となり、期首残高と比べ、2,445百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、2,976百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少を、前受金の増加、仕入債務の増加などの資金の増加が上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、206百万円となりました。これは主に、定期預金の預入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、324百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	46.9	50.2	48.6	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	39.3	25.2	25.7	24.9
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.8	—	6.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	48.9	—	11.9	244.5

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合「営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。今後も自社株購入も含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、平成27年5月14日に「剰余金の配当（創立90周年記念配当）に関するお知らせ」で公表いたしました通り、1株当たり普通配当4円に創立記念配当2円を加えた6円とさせていただきます。予定です。

次期の配当につきましては、中間は無配、期末は未定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

当社グループの住宅建材事業部は建築資材を海外メーカーより仕入れており為替変動リスクは極力影響しないように対処しておりますが、著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(輸出製品について)

当社グループは輸出製品については原則として円建てにて契約行為を行い、為替変動リスクについては影響のないように努めておりますが、対象国によってはドル建てにて契約する場合もあり、海外の国々が政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により、法規制や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

当社グループは、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、合板機械メーカー、木材加工機械メーカー及び住宅建材メーカーとして、木材加工の新技術の創造を基本方針としております。

当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え、且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効活用できるよう日夜努力をし、世界にオンリーワンの機械を提供できるような技術の開発を最重点課題としております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、顧客のニーズを取り込んで商品を積極的に提案していくことで、収益力及び財務体質の強化を図り、需要変動に左右されない強固な企業体質を今後も構築してまいります。

当面の目標とする経営指標といたしましては、本来の収益性を示す売上高営業利益率として、10%以上とするよう実現を目指しております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題としては、合板機械事業、木工機械事業、住宅建材事業の三本柱を主たる事業と考え、各事業における顧客の視点に立ち、市場ニーズに対応した新技術、新製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開し、業績の向上及び経営基盤の確保に努めて参ります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,223	4,804,466
受取手形及び売掛金	1,017,054	1,150,222
有価証券	100,000	100,000
製品	110,088	—
仕掛品	860,378	2,376,443
原材料及び貯蔵品	201,872	193,926
繰延税金資産	100,027	91,673
その他	30,391	75,944
貸倒引当金	△4,042	△1,610
流動資産合計	4,538,992	8,791,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,381,015	1,392,285
減価償却累計額	△711,603	△750,299
建物及び構築物(純額)	669,411	641,985
機械装置及び運搬具	833,641	857,745
減価償却累計額	△765,076	△781,692
機械装置及び運搬具(純額)	68,565	76,053
土地	689,746	689,746
リース資産	186,732	190,160
減価償却累計額	△43,939	△71,642
リース資産(純額)	142,793	118,517
その他	104,911	110,308
減価償却累計額	△95,019	△101,590
その他(純額)	9,892	8,717
有形固定資産合計	1,580,409	1,535,020
無形固定資産		
リース資産	37,697	55,010
その他	11,466	9,234
無形固定資産合計	49,163	64,245
投資その他の資産		
投資有価証券	144,033	161,694
繰延税金資産	17,594	20,534
長期預金	100,000	—
その他	153,731	249,288
貸倒引当金	△5,532	—
投資その他の資産合計	409,826	431,518
固定資産合計	2,039,399	2,030,784
資産合計	6,578,392	10,821,850

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,267	2,247,259
短期借入金	850,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	133,000	133,400
リース債務	39,081	45,921
未払費用	62,851	121,970
未払法人税等	18,900	89,000
賞与引当金	56,994	91,191
役員賞与引当金	26,000	31,200
前受金	421,908	3,490,960
その他	43,547	33,245
流動負債合計	2,716,550	7,034,148
固定負債		
長期借入金	167,000	33,200
リース債務	153,332	141,292
繰延税金負債	106,430	114,628
退職給付に係る負債	184,418	168,846
役員退職慰労引当金	10,439	12,100
その他	42,290	42,290
固定負債合計	663,910	512,357
負債合計	3,380,460	7,546,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,544,549	2,619,953
自己株式	△205,647	△205,701
株主資本合計	3,166,103	3,241,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,828	33,890
その他の包括利益累計額合計	31,828	33,890
純資産合計	3,197,931	3,275,344
負債純資産合計	6,578,392	10,821,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,740,474	5,346,147
売上原価	3,029,026	4,317,336
売上総利益	711,448	1,028,811
販売費及び一般管理費	748,605	793,301
営業利益又は営業損失(△)	△37,157	235,509
営業外収益		
受取利息	971	911
受取配当金	3,656	3,805
受取保険金	461	3,616
保険解約返戻金	63,569	6,241
鉄屑売却収入	4,006	2,692
その他	4,527	4,558
営業外収益合計	77,192	21,826
営業外費用		
支払利息	14,950	12,562
その他	727	1,437
営業外費用合計	15,677	14,000
経常利益	24,357	243,335
特別損失		
固定資産除売却損	—	2,174
特別損失合計	—	2,174
税金等調整前当期純利益	24,357	241,160
法人税、住民税及び事業税	41,390	101,188
過年度法人税等戻入額	△7,195	△4,469
法人税等調整額	△77,226	15,339
法人税等合計	△43,032	112,058
少数株主損益調整前当期純利益	67,389	129,101
当期純利益	67,389	129,101

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	67,389	129,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,152	2,062
その他の包括利益合計	6,152	2,062
包括利益	73,542	131,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,542	131,164
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,530,862	△205,485	3,152,577
当期変動額					
剰余金の配当			△53,702		△53,702
当期純利益			67,389		67,389
自己株式の取得				△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,687	△161	13,525
当期末残高	750,000	77,201	2,544,549	△205,647	3,166,103

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,675	25,675	3,178,253
当期変動額			
剰余金の配当			△53,702
当期純利益			67,389
自己株式の取得			△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,152	6,152	6,152
当期変動額合計	6,152	6,152	19,677
当期末残高	31,828	31,828	3,197,931

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,544,549	△205,647	3,166,103
当期変動額					
剰余金の配当			△53,697		△53,697
当期純利益			129,101		129,101
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			75,404	△53	75,350
当期末残高	750,000	77,201	2,619,953	△205,701	3,241,453

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,828	31,828	3,197,931
当期変動額			
剰余金の配当			△53,697
当期純利益			129,101
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,062	2,062	2,062
当期変動額合計	2,062	2,062	77,412
当期末残高	33,890	33,890	3,275,344

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,357	241,160
減価償却費	114,535	111,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,295	34,197
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	5,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,876	△15,572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,151	1,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,966	△7,965
受取利息及び受取配当金	△4,628	△4,717
支払利息	14,950	12,562
固定資産除売却損益 (△は益)	—	2,174
売上債権の増減額 (△は増加)	224,177	△133,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△494,972	△1,398,030
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,474	△43,097
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△30,898	△95,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,412	1,182,991
前受金の増減額 (△は減少)	280,904	3,069,051
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,829	53,029
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△18,118	—
その他	△374	△1,357
小計	265,185	3,014,161
利息及び配当金の受取額	4,628	4,717
利息の支払額	△14,835	△12,167
法人税等の支払額	△78,436	△30,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,541	2,976,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,001	△236,003
定期預金の払戻による収入	472,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△25,510	△54,535
投資有価証券の取得による支出	△451	△20,800
投資有価証券の償還による収入	—	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,036	△206,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	△133,400
自己株式の取得による支出	△161	△53
配当金の支払額	△53,220	△53,256
リース債務の返済による支出	△38,133	△37,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,515	△324,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395,436	2,445,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,785	1,700,222
現金及び現金同等物の期末残高	1,700,222	4,145,461

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ たな卸資産

## 製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 原材料及び貯蔵品

当社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～12年
-----------	-------

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

施設利用権	15年
-------	-----

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた4,988千円は、「受取保険金」461千円、「その他」4,527千円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材(木質パネル)等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,585,450	980,667	1,174,357	3,740,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,120	2,116	—	4,236
計	1,587,570	982,783	1,174,357	3,744,711
セグメント利益又は損失(△)	△131,060	150,360	53,172	72,472
セグメント資産	3,194,661	920,749	1,332,000	5,447,410
その他の項目				
減価償却費	64,313	21,585	18,134	104,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,511	33,236	—	53,748

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,676,418	694,486	975,242	5,346,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	1,570	—	1,695
計	3,676,544	696,056	975,242	5,347,842
セグメント利益又は損失(△)	432,717	△93,975	25,291	364,034
セグメント資産	7,389,661	662,203	1,327,071	9,378,936
その他の項目				
減価償却費	66,144	20,466	15,259	101,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,050	7,160	1,253	83,463

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,744,711	5,347,842
セグメント間取引消去	△4,236	△1,695
連結財務諸表の売上高	3,740,474	5,346,147

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,472	364,034
全社費用(注)	△109,629	△128,525
連結財務諸表の営業利益又は 営業損失(△)	△37,157	235,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,447,410	9,378,936
全社資産(注)	1,130,981	1,442,914
連結財務諸表の資産合計	6,578,392	10,821,850

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	104,033	101,870	10,501	9,725	114,535	111,595
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	53,748	83,463	—	—	53,748	83,463

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
2,676,790	207,520	713,207	41,923	101,032	3,740,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ウェアハウザー社	591,380	合板機械事業
ファーストウッド株式会社	395,959	木工機械事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
4,830,712	292,291	130,375	17,167	75,601	5,346,147

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北上プライウッド株式会社	1,000,176	合板機械事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	238.21円	243.98円
1株当たり当期純利益金額	5.01円	9.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	67,389	129,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	67,389	129,101
期中平均株式数(千株)	13,425	13,424

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。